

1996年度共同研究・学術調査報告書

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学国際交流センター 公開日: 2009-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安部, 悦生 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/4766

XI 1996年度共同研究・学術調査 報告書

経営学部教授 安部悦生

安部悦生・横井勝彦・Robert Fitzgerald・Charles Harvey の4名は、1996年度の国際交流基金事業共同研究・学術調査として、以下のような活動を行なった。

まず本共同研究の目的は、次のようなものであった。アメリカ合衆国と比較して、日英両国は比較的類似した国土と人口規模を持ち、かつ長い歴史に育まれて独自の伝統を持っている。したがって直接両国を比較することには、大きな意義があるとおもわれる。両国は長い伝統の結果として、経済制度にもそれぞれ特徴的な仕組みを持っているが、その特質を明らかにすると共に、両国の研究者の共同研究により、両国を直接比較し、その類似点と相違点を明らかにすること。とりわけ、日本経済・企業の国際化は、戦後目覚ましく進行しているが、その意味はミクロ・レベルだけではなく、経済団体の活動、政府の産業政策のレベルにおいても検討されなければ理解しえず、また長期的な動向の分析、すなわち歴史的な分析なしにはなし得ないと思われる。とくに、イギリスは海外投資・輸出の面で19世紀中葉から世界をリードしてきており、その先駆的かつ特徴的な歴史的バックグラウンドを考慮すると、国際化というレベルで考えても、両国の比較には意味があると思われる。

このような課題を設定した本共同研究では、イギリス側のRobert Fitzgerald や Charles Harvey が日英両国企業のマーケティング活動というミクロ・レベルの調査・研究を行ない（国際化がとりわけ要求される分野である）、横井勝彦はイギリスの経済団体の活動の分析といった産業レベルの調査を行ない、安部悦生は日英両国の産業政策、特にハイテク産業に対する政府の対応を調査した。

研究チームを紹介しておく、Robert Fitzgerald は、ロンドン大学の Royal Holloway (College) で研究・教育に携わっている若手の研究者である。これまでイギリスの戦間期の人事・労務管理や、最近ではラウントリー社というイギリスの

大手製菓メーカーの分析を、主にマーケティングに焦点を当てて研究している。また近年は日本企業にも関心の幅を広げている。（安部悦生とRobert Fitzgerald 共編のThe Origins of Japanese Industrial Power, Frank Cass, 1994参照。）

Charles Harvey は、同じく Royal Holloway で教授として、研究・教育に携わっている。彼は主に企業者活動に関心を持ち、これまでにWilliam Morris — 工芸家として著名なウィリアム・モリス— イギリスの自動車企業家のウィリアム・モリスとは別人— の企業家としての側面に焦点を当てた。また、リオ・ティント社の企業者活動についても研究してきた。

横井勝彦は、イギリスの同業者団体や、イギリス資本主義のイムペリアリスティックな側面に関してこれまで精力的に論文を発表してきた。（「イギリスにおけるビジネス・ポリティックスの展開と経済団体」、「ロンドン商業会議所と帝国政策 1881~1914年—」、「シティと海上覇権 — ロンドン商業会議所の海軍増強運動—」、「イギリス『例外構造論』再考」など参照。）

安部悦生は、主にイギリス資本主義の発展、特に鉄鋼業を研究してきたが、近年は日本企業の発展や政府活動に関心を持っている。『大英帝国の産業覇権 — イギリス鉄鋼企業興亡史』、「企業と政府 — ザ・サード・ハンド」（戦後日本の産業政策）、「イギリス産業とリストラクチャリング— 一つの長期視点—」、「革新の概念と経営史」など参照。

研究活動

横井勝彦と安部悦生は8月末から9月にかけてイギリスを訪れ、Robert Fitzgerald や Charles Harvey と意見を交換した。また横井のテーマに関係の深い研究をしている。同じく Royal Holloway カレッジ、歴史学部の John Turnerにも情報提供をおおいだ。さらに、横井勝彦はウォリック大学やロンドンのギルドホール・ライブラリを訪れ、資料を収集した。また安部悦生はパブリック・レコード・オフィスやLSE・ライブラリで資料を収集した。他方で、Robert Fitzgerald は、9月

初めに来日し、日本企業のマーケティング活動に関する資料を収集した（本学経営学部マーケティング専攻の大石教授にもご助力頂いた。）

以上の活動を通して、日英両国の戦間期から戦後にいたる時代の経済史的・経営史的比較への探究がなされた。

成果への展望

現時点では、各自が収集した資料の分析を行っており、なおその成果について語ることはできないが、安部悦生の研究に関して簡単に言及すれば、彼は半導体やコンピューター産業にたいして政府がどのように関わったかを研究しようとしている。イギリスや日本の政府の対応はどのように異なっていたのか、また現時点の評価ではイギリスのコンピューター・メーカーが「壊滅」したのに対し、日本はNEC、富士通、日立、三菱、沖、東芝などのように、ある程度この分野において競争力を保持している。その原因分析が課題である。

既述のように安部悦生はパブリック・レコード・オフィスにある資料を収集し分析しようとした。とりわけ、Ministry of Technologyと呼ばれるハイテク産業政策の要となった政府組織を分析しようとした。しかし、イギリスには30年ルールと呼ばれるものがあり、30年経たないと政府資料は開示されないことになっている。このため、十分な資料収集はできないことがわかった。通称ミンテクと呼ばれる同省は、1964年に設立され、1970年まで存続した。しかし、30年ルールを適用すると、資料の開示は1994年になり、ちょうど資料開示が部分的に始まった状態に過ぎない。重要と思われる資料の存在は確認できたが、それらの開示は容易ではなく、また30年経っても、政府が必要と判断すると開示が2000年や2005年にまで30年を越えて開示されなくなる。現実にかかなりの資料がクローズドされていた。それゆえ、ミンテクを政府資料から分析しようとするのは、現時点ではかなりの困難があることがわかった。もちろん、一部は開示されつつあり、若干の資料は手に入れることができた。しかし他の資料によって補完することが必須である。一方、日本の通産省に

関しては通商産業史研究所の資料が入手できる予定である。

以上のように、資料的に若干の困難が存在するものの、共同研究全体としては、各自が一次資料に基づき、ファースト・クラスの研究成果を期待できると考えている。

成果は、でき得れば、何らかの形で日英両国語で発表したいと計画している。